

アジア経済法令ニュース No.13-02

添付法令資料 1：有価証券市場に関する 2002 年 12 月 12 日付モンゴル国法律

(目次)

添付法令資料 2：法人の国家登記に関する 2003 年 5 月 23 日付モンゴル国法律

(目次)

添付法令資料 3：労働に関する 1999 年 5 月 14 日付モンゴル国法律 (目次)

添付法令資料 4：公証に関する 2011 年 2 月 10 日付モンゴル国法律 (目次)

添付法令資料 5：ロシア連邦年金基金、ロシア連邦社会保険基金及び強制医療保険

連邦基金に対する保険料に関するロシア連邦法律 (目次)

添付法令資料 6：大韓民国政府と中華人民共和国政府との間の社会保険に関する

協定 (目次)

添付法令資料 7：フィリピン知的財産権法 (目次)

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 1 月 11 日 (金)

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 自動車の型式を指定した件 (国土交通省告示第 17～22 号)
13.01.08 公布
- 2 自動車の型式についての指定を取り消した件 (国土交通省告示第 23、24 号)
13.01.08 公布
- 3 自動車の装置の型式を指定した件 (国土交通省告示第 25～38 号)
13.01.08 公布
- 4 指定装置を取り付けることができる自動車の範囲欄に掲げる車名及び型式を追加した件 (国土交通省告示第 39、40 号)
13.01.08 公布
- 5 小型特殊自動車の型式を認定した件 (国土交通省告示第 41、42 号)
13.01.08 公布
- 6 ボイラー及び第 1 種圧力容器の製造許可基準等の一部を改正する告示 (厚生労働省告示第 1 号)
13.01.09 公布 / 13.04.01 適用
- 7 工業所有権に関する手続等の特例に関する法律の規定に基づき登録調査機関を登録した件 (特許庁告示第 1 号)
13.01.09 公布
- 8 薬事法第 36 条の 3 第 1 項第 1 号及び第 2 号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する第 1 類医薬品及び第 2 類医薬品の一部を改正する件 (厚生労働省告示第 2 号)
13.01.11 公布 / 同日適用 (ただし、一部を除く。)
- 9 薬事法施行規則第 216 条の 2 第 1 項の規定に基づき同令第 209 条の 2 及び第

210 条第 5 号に規定する表示が記載されていることを要しない期間として厚生労働大臣が定める期間を定める件（厚生労働省告示第 3 号）

13.01.11 公布

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 国家中醫藥管理局科學技術プロジェクト管理暫定施行弁法
（国家中医药管理局科技项目管理暂行办法）
12.12.17 發布 国中醫藥科技發[2012]48 号 / 同日施行
- 2 對外直接投資統計制度
（對外直接投資統計制度）
12.12.21 發布 商合函[2012]1129 号 / 13.01.01 施行
- 3 「涉外民事關係法律適用法」の適用に係る若干の問題に関する最高人民法院の解釈（1）
（最高人民法院關於適用《中華人民共和國涉外民事關係法律適用法》若干問題的解釋（一））
12.12.28 公布 法釋[2012]24 号 / 13.01.07 施行
- 4 瀆職刑事事件の取扱いにおける法律の適用に係る若干の問題に関する最高人民法院及び最高人民檢察院の解釋（1）
（最高人民法院、最高人民檢察院關於辦理瀆職刑事案件適用法律若干問題的解釋（一））
12.12.07 公布 法釋[2012]18 号 / 13.01.09 施行
- 5 土地再開墾條例實施弁法
（土地復墾條例實施辦法）
12.12.27 發布 國土資源部 / 13.03.01 施行
- 6 水運工事建設プロジェクト入札募集・入札管理弁法
（水運工程建設項目招標投標管理辦法）
12.12.20 發布 交通運輸部令 2012 年第 11 号 / 13.02.01 施行
- 7 港灣危險貨物安全管理規定
（港口危險貨物安全管理規定）
12.12.11 發布 交通運輸部令 2012 年第 9 号 / 13.02.01 施行
- 8 道路旅客運送及び旅客運送ステーション管理規定（改正）
（道路旅客運輸及客運站管理規定）
12.12.11 發布 交通運輸部令 2012 年第 8 号 / 同日施行
- 9 藥品認可證明文書及び附屬書の證明効力の明確化に関する国家食品・藥品監督・管理局弁公室の通知
（国家食品藥品監督管理局辦公室關於明確藥品批准證明文件及附件證明效力的通知）
13.01.07 發布 食藥監弁注[2013]5 号

第 2-2 中国會計・稅務法令

- 1 省をまたがる合資鐵道企業に係る地區をまたがる稅收の分割享受・國庫納付に關係する問題に関する通知
（關於跨省合資鐵路企業跨地區稅收分享入庫有關問題的通知）

- 12.12.13 発布 国家税務総局等 国税発[2012]116号 / 13.01.01 施行
- 2 「国内投資プロジェクトにつき免税しない輸入商品目録」の調整に関する公告
 (关于调整《国内投资项目不予免税的进口商品目录》的公告)
 12.12.24 発布 財政部 国家発展改革委 税関総署 国家税務総局公告 2012 年第 83 号 / 13.01.01 施行
- 3 税収協定中の財産収益条項に係る問題に関する公告
 (关于税收协定中财产收益条款有关问题的公告)
 12.12.31 発布 国家税務総局公告 2012 年第 59 号 / 同日施行

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 証券先物業情報安全事件報告及び調査処理弁法
 (証券期貨業信息安全事件報告与調查處理辦法)
 12.12.24 発布 証監会公告[2012]46号 / 13.02.01 施行
- 2 中国保険監督管理委員会電子文書伝送システム管理暫定施行弁法
 (中国保监会电子文件传输系统管理暂行办法)
 12.12.25 発布 保監庁発[2012]75号 / 同日施行
- 3 証券先物業ネットワーク時刻同期規範
 (証券期貨業网络时钟授时规范)
 12.12.26 発布 証監会公告[2012]47号 / 同日施行
- 4 証券投資基金編成番号規範
 (証券投資基金編碼规范)
 12.12.26 発布 証監会公告[2012]48号 / 同日施行
- 5 証券投資基金参加当事者編成番号規範
 (証券投資基金参与方編碼规范)
 12.12.26 発布 証監会公告[2012]49号 / 同日施行
- 6 株価指数先物業務における基金と先物とのデータ交換インターフェイス
 (股指期貨業務基金与期貨数据交換接口)
 12.12.26 発布 証監会公告[2012]50号 / 同日施行
- 7 証券会社劣後債管理規定
 (証券公司次級債管理規定)
 12.12.27 発布 証監会公告[2012]51号 / 同日施行
- 8 非上場公衆会社監督管理指針第 1 号 - 情報開示
 (非上市公众公司監管指引第 1 号——信息披露)
 13.01.04 発布 証監会公告[2013]1号 / 同日施行
- 9 非上場公衆会社監督管理指針第 2 号 - 申請文書
 (非上市公众公司監管指引第 2 号——申請文件)
 13.01.04 発布 証監会公告[2013]2号 / 同日施行
- 10 非上場公衆会社監督管理指針第 3 号 - 定款必須条項
 (非上市公众公司監管指引第 3 号——章程必備條款)
 13.01.04 発布 証監会公告[2013]3号 / 同日施行

第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 失業保険に関する社会保険法の細則を規定し、及び若干の条項の執行を規定する政府の 2008 年 12 月 12 日付第 127/2008/ND-CP 号議定の若干の条項を修正し、又は補充する政府の 2012 年 11 月 21 日付第 100/2012/ND-CP 号議定
13.01.15 施行
- 2 重要な電信サービスに対して市場を統率する地位を有する電信企業又は電信企業集団の分類目録に係る情報及び通信省の 2012 年 11 月 15 日付第 18/2012/TT-BTTTT 号通知
13.01.01 施行
- 3 現金を使用しない清算に係る政府の 2012 年 11 月 22 日付第 101/2012/ND-CP 号議定
13.03.26 施行
- 4 生産原料を製造する廃材の輸入条件に関して指導する工商省並びに資源及び環境省の 2012 年 11 月 15 日付第 34/2012/TTLT-BCT-BTNMT 号連合通知
13.01.01 施行
- 5 オートバイ及びスクーターの生産及び組立てにおける技術安全品質及び環境保護に係る検査について規定する交通・運輸省の 2012 年 10 月 23 日付第 45/2012/TT-BGTVT 号通知
13.01.01 施行
- 6 輸入オートバイ及び助力車並びにオートバイ及び助力車を生産し、又はこれに据え付けるために使用する輸入エンジンの技術安全品質及び環境保護に係る検査に関して規定する交通・運輸省の 2012 年 10 月 23 日付第 44/2012/TT-BGTVT 号通知
13.01.01 施行

第 5 韓国

- 1 租税特例制限法施行令一部改正令
12.12.28 公布 大統領令第 24271 号 / 13.01.01 施行
- 2 弁理士法施行令一部改正令
12.12.28 公布 大統領令第 24280 号 / 同日施行
- 3 個別消費税法一部改正法律
13.01.01 公布 法律第 11601 号 / 同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 4 関税法一部改正法律
13.01.01 公布 法律第 11602 号 / 同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 5 交通・エネルギー・環境税法一部改正法律
13.01.01 公布 法律第 11603 号 / 同日施行
- 6 国税基本法一部改正法律
13.01.01 公布 法律第 11604 号 / 同日施行
- 7 国税徴収法一部改正法律
13.01.01 公布 法律第 11605 号 / 同日施行
- 8 国際租税調整に関する法律一部改正法律

- 13.01.01 公布 法律第 11606 号 / 同日施行
- 9 法人税法一部改正法律
 - 13.01.01 公布 法律第 11607 号 / 同日施行
- 10 付加価値税法一部改正法律
 - 13.01.01 公布 法律第 11608 号 / 同日施行
- 11 相続税及び贈与税法一部改正法律
 - 13.01.01 公布 法律第 11609 号 / 同日施行
- 12 税務士法一部改正法律
 - 13.01.01 公布 法律第 11610 号 / 同日施行
- 13 所得税法一部改正法律
 - 13.01.01 公布 法律第 11611 号 / 同日施行
- 14 自由貿易協定の履行のための関税法の特例に関する法律一部改正法律
 - 13.01.01 公布 法律第 11612 号 / 同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 15 租税犯処罰法一部改正法律
 - 13.01.01 公布 法律第 11613 号 / 公布後 6 か月が経過した日から施行
- 16 租税特例制限法一部改正法律
 - 13.01.01 公布 法律第 11614 号 / 同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 17 証券取引税法一部改正法律
 - 13.01.01 公布 法律第 11615 号 / 同日施行
- 18 地方税基本法一部改正法律
 - 13.01.01 公布 法律第 11616 号 / 同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 19 地方税法一部改正法律
 - 13.01.01 公布 法律第 11617 号 / 同日施行
- 20 地方税特例制限法一部改正法律
 - 13.01.01 公布 法律第 11618 号 / 同日施行
- 21 環境保健法一部改正法律
 - 13.01.01 公布 法律第 11619 号 / 公布後 6 か月が経過した日から施行 (ただし、一部を除く。)
- 22 海洋環境管理法一部改正法律中訂正
 - 13.01.01 公布 法律第 11597 号
- 23 関税法第 69 条に従う調整関税の適用に関する規程
 - 13.01.01 公布 大統領令第 24287 号 / 同日施行
- 24 関税法第 71 条に従う割当関税の適用に関する規程全部改正令
 - 13.01.01 公布 大統領令第 24288 号 / 同日施行
- 25 世界貿易機構協定等による譲許関税規程全部改正令
 - 13.01.01 公布 大統領令第 24289 号 / 同日施行
- 26 自由貿易協定の履行のための関税法の特例に関する法律施行令一部改正令 (別表 1 ~ 6 - 5)
 - 13.01.01 公布 大統領令第 24290 号 / 同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 27 最貧開発途上国に対する特惠関税供与規程全部改正令
 - 13.01.01 公布 大統領令第 24291 号 / 同日施行
- 28 特定国家との関税協議に従う国税協力関税の適用に関する規程一部改正令
 - 13.01.01 公布 大統領令第 24292 号 / 同日施行
- 29 地方交付税法施行令一部改正令
 - 13.01.01 公布 大統領令第 24293 号 / 同日施行
- 30 地方税基本法施行令一部改正令

- 13.01.01 公布 大統領令第 24295 号 / 同日施行
- 31 地方税法施行令一部改正令
 - 13.01.01 公布 大統領令第 24296 号 / 同日施行
- 32 地方税特例制限法施行令一部改正令
 - 13.01.01 公布 大統領令第 24297 号 / 同日施行
- 33 大韓民国政府及び中華人民共和国政府間の社会保険に関する協定
 - 13.01.09 公布 条約第 2119 号 / 13.01.16 発効
- 34 消防施設設置・維持と安全管理に関する法律施行令一部改正令
 - 13.01.09 公布 大統領令第 24304 号 / 公布後 1 か月が経過した日から施行
(ただし、一部を除く。)
- 35 産業標準化法施行令一部改正令
 - 13.01.09 公布 大統領令第 24305 号 / 同日施行
- 36 科学技術基本法施行令一部改正令
 - 13.01.09 公布 大統領令第 24308 号 / 同日施行
- 37 個人情報保護のための急傾斜地災害予防に関する法律施行規則等一部改正令
 - 13.01.09 公布 行政安全部令第 332 号 / 同日施行
- 38 特許料等の徴収規則一部改正令中訂正
 - 13.01.09 公布 知識經濟部令第 280 号
- 39 障害人雇用促進及び職業再活法施行規則一部改正令
 - 13.01.10 公布 雇用労働部令第 73 号 / 13.03.01 施行
- 40 多衆利用業所の安全管理に関する特別法施行規則一部改正令
 - 13.01.11 公布 行政安全部令第 334 号 / 13.02.23 施行

第 6 台湾

- 1 わが国の銀行の与信リスク管理強化措置 (制定)
 - 13.01.07 公布 金融監督管理委員会金管銀法字第 10110008250 号 / 同日施行
- 2 商業銀行の転投資において具備すべき条件及び付属文書 (修正)
 - 13.01.09 公布 金融監督管理委員会金管銀法字第 10110006780 号 / 同日施行
- 3 行政訴訟法 (増訂及び修正)
 - 13.01.09 公布 總統華総一義字第 10200000791 号 / 司法院が命令で定める日に施行
- 4 優良農産品検証管理弁法 (修正)
 - 13.01.09 公布 行政院農業委員会農牧字第 1010042532 号
- 5 離島建設条例 (修正)
 - 13.01.09 公布 總統華総一義字第 10200000801 号

第 7 シンガポール

- 1 Income Tax (Exemption of Interest and Other Payments for Economic and Technological Development) Notification 2013
 - First published on 7th January 2013 and deemed to have come into operation on 20th May 2012; No. S 5 of 2013

2 Income Tax (Remission of Tax for Shipping Enterprises) Order 2013
First published on 9th January 2013 and came into operation on the
same date; No. S 6 of 2013

第 8 タイ

- 1 医療施設に係る仏暦 2555 年の王国法律 (第 3 版)
12.12.28 公布 / 13.01.10 施行

第 9 カザフスタン

- 1 裁判所による国家買付けに関する法令の適用に関するカザフスタン共和国最高裁判所の規範的決定
2012 年 12 月 14 日付 No.5 / 2013 年 1 月 5 日公布・施行
- 2 電子国家役務に係る規則の承認に関するカザフスタン共和国文化及び情報省命令
2012 年 11 月 7 日付 No.178 / 公布の日から 10 日後施行
- 3 カザフスタン共和国財務省の関税監督委員会により供与される国家役務に係る規則の承認に関するカザフスタン共和国財務省命令
2012 年 10 月 8 日付 No.456 / 公布の日から 10 日後施行

第 10 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国のいくつかの法規への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
2012 年 12 月 29 日付 No.ZRU-345 / 2013 年 1 月 4 日公布・施行
- 2 国際条約の承認に関するウズベキスタン共和国大統領決定
(2012 年 9 月 20 日にソウルにおいて署名されたウズベキスタン共和国政府と大韓民国政府との観光分野における協力に関する条約)
2013 年 1 月 3 日付 No.PP-1901
- 3 観光会社及びホテル経営者から観光旅客へのサービスに対し徴収される観光税に係る規程の承認に関する決定が失効した旨の認定に関するウズベキスタン共和国財務省及び国営会社「Uzbekturizm」決定
2012 年 12 月 24 日付財務省 No.91 及び国営会社「Uzbekturizm」
No.01/3711
2013 年 1 月 4 日法務省登録 登録番号 1407-1 / 同月 14 日施行

第 11 トルコ

- 1 トルコ・パテント庁によって実施される收受費用表に関するトルコ・パテント庁の通知 (BIK/TPE:2013/1)
2013 年 1 月 3 日付官報 No.28517 / 同月 1 日施行
- 2 輸出とみなされる販売及び引渡しに関する通知(輸出:2005/2)における変更の実施に関する経済省の通知 (輸出:2013/2)

- 2013年1月7日付官報 No.28521 / 同日施行
- 3 輸入における防御措置に関する経済省の通知（通知 No.2013/1）
2013年1月8日付官報 No.28522 / 同日施行

第12 ポーランド

- 1 廃物に関する2012年12月14日付法律（全253条）
13.01.08 公布 No.21 / 公布の日から14日の期間後に施行（ただし、一部を除く。）
- 2 2012年11月23日法律「郵便法」（全192条）
12.12.29 公布 No.1529 / 13.01.01 施行
- 3 公共ファイナンスに関する法律並びに商品及び役務からの租税に関する法律の変更に関する2012年12月12日付法律
12.12.29 公布 No.1530 / 13.01.01 施行
- 4 トン税に関する法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する2012年12月7日付法律
12.12.31 公布 No.1540 / 13.01.01 施行
- 5 商品及び役務からの租税に関する法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する2012年12月7日付法律
13.01.09 公布 No.35 / 13.04.01 施行（ただし、一部を除く。）

第13 メキシコ

その最新法令リストは、近いうちに当事務所のホームページにて掲載を開始する予定です。

第14 添付法令資料

- 1 有価証券市場に関する2002年12月12日付モンゴル国法律（目次）
- 2 法人の国家登記に関する2003年5月23日付モンゴル国法律（目次）
- 3 労働に関する1999年5月14日付モンゴル国法律（目次）
- 4 公証に関する2011年2月10日付モンゴル国法律（目次）
- 5 ロシア連邦年金基金、ロシア連邦社会保険基金及び強制医療保険連邦基金に対する保険料に関するロシア連邦法律（目次）
- 6 大韓民国政府と中華人民共和国政府との間の社会保険に関する協定（目次）
- 7 フィリピン知的財産権法（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設樂 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・インド法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・台湾・韓国・ロシア法令担当

兼ラテン アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

上村 明 弁護士：タイ・カンボジア・ラオス・台湾法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当

兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・

越南法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・

スリランカ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

野沢 洋子 外国法研究員：ロシア・ポーランド・チェコ法令担当

商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO.,LTD

ロシア法令関連国内提携事務所

狩集総合法律事務所 弁護士：狩集 清彦

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

有価証券市場に関する 2002 年 12 月 12 日付モンゴル国法律 (目次)
2003 年 1 月 1 日施行 2011 年最終改正

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第2章 有価証券の発行、売買及び取引 (第 4 条ないし第 12 条)
- 第3章 投資家の権益の保護 (第 13 条ないし第 17 条)
- 第4章 有価証券市場への参加者である当事者 (第 18 条ないし第 30 条)
- 第 4 章 有価証券市場を規制し、又は監督する権限を有する機関 (第 31 条ないし第 37 条。ただし、第 34 条及び第 37 条のみ有効)
- 第5章 その他の規定 (第 38 条及び第 39 条)

添付法令資料 2 :

法人の国家登記に関する 2003 年 5 月 23 日付モンゴル国法律 (目次)
同日 10 月 1 日施行 2011 年最終改正

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第2章 登記機関及びその基本的義務 (第 7 条及び第 8 条)
- 第3章 国家登記簿 (第 9 条ないし第 12 条)
- 第4章 法人の国家登記への登記 (第 13 条ないし第 18 条)
- 第5章 転換して設立する方式により設立された法人の国家登記への登記 (第 19 条ないし第 21 条)
- 第6章 新規設立の書類に加えた変更の国家登記への登記 (第 22 条及び第 23 条)
- 第7章 法人の解散の国家登記への登記 (第 24 条ないし第 26 条)
- 第8章 国家登記簿からの電子的方式による照会に対する回答の取得及び国家登記への電子的方式による登記 (第 27 条ないし第 29 条)
- 第9章 国家登記法令に違反する場合において引き受けるべき責任 (第 30 条)
- 第10章 その他の規定 (第 31 条及び第 32 条)

添付法令資料 3 :

労働に関する 1999 年 5 月 14 日付モンゴル国法律 (目次)
同年 7 月 1 日施行 2012 年最終改正

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 7 条)
- 第2章 集団契約及び集団協約 (第 8 条ないし第 20 条)
- 第3章 労働契約 (第 21 条ないし第 46 条)
- 第4章 賃金及び手当 (第 47 条ないし第 69 条)
- 第5章 労働時間及び休息时间 (第 70 条ないし第 80 条)
- 第6章 労働条件、労働安全活動及び衛生基準 (第 81 条ないし第 99 条。ただし、第 97 条のみ有効)
- 第7章 女子労働 (第 100 条ないし第 108 条)
- 第8章 未成年者、障害者、小人又は老人の労働 (第 109 条ないし第 112 条)
- 第9章 外国人又は外国の経済単位若しくは機構において活動する者の労働 (第 113 条及び第 114 条)
- 第10章 集団的労働紛争の調整 (第 115 条ないし第 124 条)
- 第11章 個別的労働紛争の調整 (第 125 条ないし第 129 条)
- 第12章 労働内部規則、労働規律及び財産的責任 (第 130 条ないし第 136 条)
- 第13章 労働の管理及び機構 (第 137 条及び第 138 条)
- 第14章 労働の監督 (第 139 条及び第 140 条)
- 第15章 その他の規定 (第 141 条及び第 142 条)

添付法令資料 4 :

公証に関する 2011 年 2 月 10 日付モンゴル国法律 (目次)
2011 年最終改正

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 8 条)
- 第2章 公証業務に用いる言語、印章、証明スタンプ、文書並びに役務の報酬及び費用 (第 9 条ないし第 12 条)
- 第3章 政府の成員の権限 (第 13 条)
- 第4章 専門的テスト及び公証活動への従事についての認可 (第 14 条ないし第 19 条)
- 第5章 公証に係る誓約、権利、義務及び保証 (第 20 条ないし第 24 条)
- 第6章 公証行為、公証登録及び期間 (第 25 条ないし第 39 条)
- 第7章 具体的公証実務を行う手続 (第 40 条ないし第 50 条)
- 第8章 その他の規定 (第 51 条ないし第 54 条)

添付法令資料 5 :

ロシア連邦年金基金、ロシア連邦社会保険基金及び強制医療保険連邦基金に対する
保険料に関するロシア連邦法律（目次）

2009年7月24日付 No.212-FZ 2012年2月29日一部改正

- 第1章 総則（第1条ないし第4条）
- 第2章 保険料の納付（第5条ないし第17条）
- 第3章 保険料納付に係る義務の履行に関する保障（第18条ないし第27条）
- 第4章 保険料納付者及び保険料の納付に対する監督機関の権利及び義務（第28条ないし第32条）
- 第5章 保険料の納付に対する監督（第33条ないし第39条）
- 第6章 保険料に関するロシア連邦法令違反及び違反行為に対する責任（第40条ないし第52条）
- 第7章 保険料の納付に対する監督機関の処分及び当該機関の職員の作為（不作為）に対する不服申立て（第53条ないし第56条）
- 第8章 終則（第57条及び第62条）

添付法令資料 6 :

大韓民国政府と中華人民共和国政府との間の社会保険に関する協定（目次）

条約第 2119 号 2012 年 10 月 29 日署名 2013 年 1 月 16 日発効

- 第 1 条 定義
- 第 2 条 法令の範囲
- 第 3 条 勤労者の当然適用
- 第 4 条 派遣者
- 第 5 条 短期勤労者
- 第 6 条 自営者及び投資者
- 第 7 条 航海船舶及び航空機に搭乗中の勤労者
- 第 8 条 外交公館及び領事館の構成員
- 第 9 条 政府又はその他の公共使用者に雇用された者
- 第 10 条 例外
- 第 11 条 履行約定
- 第 12 条 情報交換及び相互援助
- 第 13 条 証明書発行
- 第 14 条 情報の秘密維持
- 第 15 条 意思疎通言語及び認証
- 第 16 条 紛争の解決
- 第 17 条 発効
- 第 18 条 存続期間及び終了

大韓民国政府と中華人民共和国政府との間の社会保険に関する協定に対する議定書

添付法令資料 7 :

フィリピン知的財産権法 (目次)

AN ACT PRESCRIBING THE INTELLECTUAL PROPERTY CODE AND
ESTABLISHING THE INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE, PROVIDING
FOR ITS POWERS AND FUNCTIONS, AND FOR OTHER PURPOSES
(Intellectual Property Code of the Philippines)
Republic Act No. 8293, as amended, approved on June 6, 1997

PART I THE INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE

PART II THE LAW ON PATENTS

CHAPTER I GENERAL PROVISIONS

CHAPTER II PATENTABILITY

CHAPTER III RIGHT TO A PATENT

CHAPTER IV PATENT APPLICATION

CHAPTER V PROCEDURE FOR GRANT OF PATENT

CHAPTER VI CANCELLATION OF PATENTS AND SUBSTITUTION OF
PATENTEE

CHAPTER VII REMEDIES OF A PERSON WITH A RIGHT TO A PATENT

CHAPTER VIII RIGHTS OF PATENTEES AND INFRINGEMENT OF PATENTS

CHAPTER IX VOLUNTARY LICENSING

CHAPTER X COMPULSORY LICENSING

CHAPTER XI ASSIGNMENT AND TRANSMISSION OF RIGHTS

CHAPTER XII REGISTRATION OF UTILITY MODELS

CHAPTER XIII INDUSTRIAL DESIGN

PART III THE LAW ON TRADEMARKS, SERVICE MARKS AND TRADE
NAMES

PART IV THE LAW ON COPYRIGHT

CHAPTER I PRELIMINARY PROVISIONS

CHAPTER II ORIGINAL WORKS

CHAPTER III DERIVATIVE WORKS

CHAPTER IV WORKS NOT PROTECTED

CHAPTER V COPYRIGHT OR ECONOMIC RIGHTS

CHAPTER VI OWNERSHIP OF COPYRIGHT

CHAPTER VII TRANSFER OR ASSIGNMENT OF COPYRIGHT
CHAPTER VIII LIMITATIONS ON COPYRIGHT
CHAPTER IX DEPOSIT AND NOTICE
CHAPTER X MORAL RIGHTS
CHAPTER XI RIGHTS TO PROCEEDS IN SUBSEQUENT TRANSFERS
CHAPTER XII RIGHTS OF PERFORMERS, PRODUCERS OF SOUNDS
RECORDINGS AND BROADCASTING ORGANIZATIONS
CHAPTER XIII PRODUCERS OF SOUND RECORDINGS
CHAPTER XIV BROADCASTING ORGANIZATIONS
CHAPTER XV LIMITATIONS ON PROTECTION
CHAPTER XVI TERM OF PROTECTION
CHAPTER XVII INFRINGEMENT
CHAPTER XVIII SCOPE OF APPLICATION
CHAPTER XIX INSTITUTION OF ACTIONS
CHAPTER XX MISCELLANEOUS PROVISIONS

PART V FINAL PROVISIONS